

役員報酬サーベイ 2016 参加企業募集のご案内

役員報酬サーベイは、貴社の役員報酬制度/水準その他の見直しを実現するために必要不可欠な調査です

デロイトトーマツ コンサルティングの「役員報酬サーベイ」は、参加企業の皆様からご提供いただく役員報酬データを、当社が集計・分析し、調査報告書としてご提供するサービスで、日系企業の参加社数規模でみると、日本最大級の調査となります。

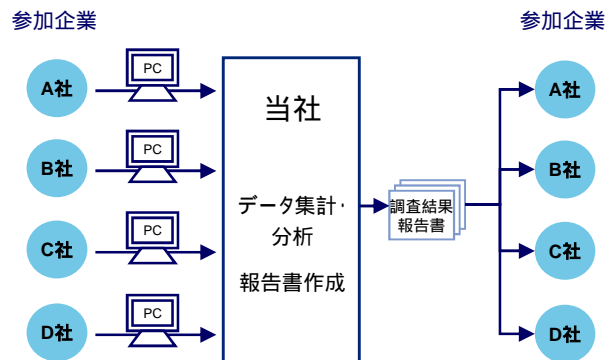
コーポレートガバナンス・コードの適用開始や法改正を受け、各企業において、ガバナンス体制の見直しと合わせて役員報酬制度の見直しを行う必要性が高まっています。

役員報酬に係る、最近の動向

2015年: コーポレートガバナンス・コードの適用開始を受け、中長期的な業績と連動する報酬の割合や、現金報酬と自社株報酬との割合等、役員報酬見直しの必要性が増加
2016年: 特定譲渡制限付株式(日本版リストラクテッド・ストック)に関する損金算入要件の明確化及び利益連動給与の算定基礎となる指標(ROE、ROA等)が明確化

こうした中、当社の「役員報酬サーベイ」は2002年の開始以来、参加企業様のご関心に応え、また、当社のノウハウを集約する形で内容を充実させており、多くの参加企業様からご好評いただいております。昨年の「役員報酬サーベイ2015」には、200社超の企業様にご参加いただきました。

役員報酬サーベイの仕組み



Web上で入力いただいたデータを当社が集計・分析し、報告書としてご提供します

是非、「役員報酬サーベイ」を貴社の役員報酬改革や報酬水準の妥当性の検証にお役立てください。

デロイトトーマツ コンサルティングの役員報酬サーベイの特徴

コンサルティングの現場から得た「役員報酬を考える際のポイント」を厳選し、トレンドにも対応した設問項目
上場区分、業界、売上規模等の多様な属性で集計・分析したデータを報告書としてご提供*1
報酬データに留まらず、役員制度の内容やコーポレートガバナンスへの対応状況をご提供
データをご提供いただいた企業様に、基本の調査報告書を無料でご提供*2
参加申込み・調査回答は専用ウェブサイトから簡単に入力*3,4

- *1 複数の企業を選択し統計処理を行うため、個別企業の報酬額が明らかになることはありません。
- *2 別途、「カスタマイズレポート」(30万円～(税別))もオプションとしてご提供可能です。
- *3 ウェブサイトはデータが暗号化されるなど高いセキュリティ機能を保持していますので安心して入力いただけます。
- *4 昨年に参加された企業様は昨年の入力データ(報酬データ以外)が引き継がれますので、新規設問や修正箇所のみご入力ください。

役員報酬サーベイのご活用シーン

報酬の「公平性・透明性」を担保するために・・・

役員報酬水準は投資家にとっても関心事であり、社内外からの「お手盛り」批判を避けるためには、継続的に社外水準と比較を行うことが有効です。

役員報酬制度改定時の納得性を高めるために・・・

役員報酬制度を改定する際、ステークホルダーに対する説明力を高めるために、他社の状況を踏まえ自社の方針・報酬水準を策定することが有効です。

M&A(経営統合)/組織再編時の新報酬額の設定に・・・

経営統合時における役員報酬の統合に関する議論は、ややもすると「利害関係の対立」に陥ることが多々あり、社外水準を軸にした水準検討が有効です。

ガバナンス体制構築の参考に・・・

他社のガバナンスへの取り組み状況やトレンドを把握し、自社の目指すべき体制を明確にした上で、自社のガバナンス体制の構築、見直し、開示につなげることが有効です。

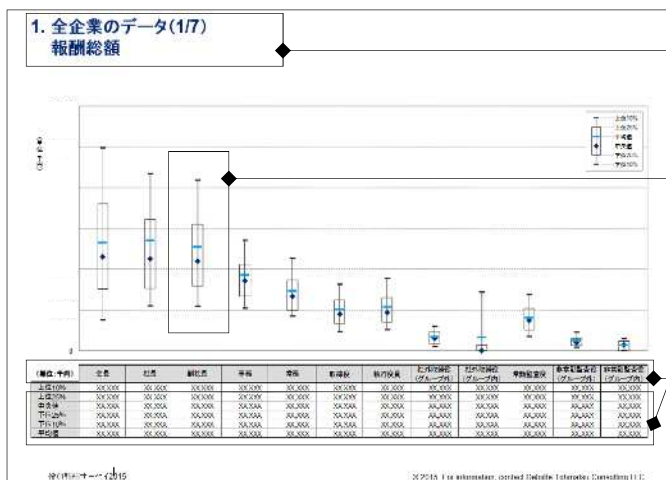
役員報酬サーベイ ご提供データの概要 (調査報告書の目次(予定))

レポート内容は一部が変更となる可能性があります。予めご了承ください。

報酬データ	ガバナンス体制
<ol style="list-style-type: none"> 全企業データ 業界別データ 売上規模別データ 従業員規模別データ 上場区分別データ 	<ol style="list-style-type: none"> 役員体制 執行役員 / 役員定年 / サクセッションプラン 会議体 / ガバナンス 取締役会 / 社外取締役 / 監査等委員会 / 報酬委員会 / 指名委員会 / コーポレートガバナンス・コード対応
役員報酬制度(制度の仕組み)	役員評価制度
<ol style="list-style-type: none"> 報酬ポリシー 現金報酬 固定報酬 / 業績連動報酬 退職慰労金 慰労金の導入・廃止の状況 株式関連報酬 自社株保有ガイドライン 	<ol style="list-style-type: none"> 役員評価制度全般 全社業績に関する評価 部門業績に関する評価
	グローバル人事
	<ol style="list-style-type: none"> グローバル人事制度 グローバル長期インセンティブプラン 海外グループ会社の組織・人事課題

報告書サンプル・・・参加企業各社からご提供頂いたデータをもとに、以下の報告書をご提供致します

役員報酬水準データ(例)



業界別、売上規模別、従業員規模別、上場区分別に報酬構成ごとのデータを掲載します

報酬水準は「上位10%、上位25%、中央値、下位25%、下位10%、平均値」と具体的な金額を表示しているため、貴社水準との具体的な比較が可能です

カスタマイズレポート(有料)では、参加企業のうち、8~15社を抽出することで、さらに有効な比較が可能となります

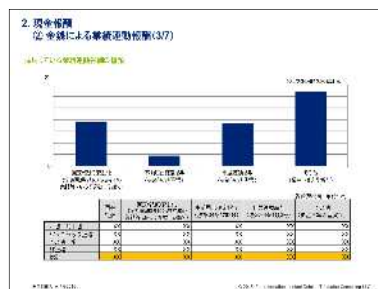
役員ごとにデータを算出します

各種役員制度内容の調査データ(例)



< 株式関連報酬 >

付与実績、付与機会、付与実績者についてのデータを掲載します



< 業績連動報酬の決定基準 >

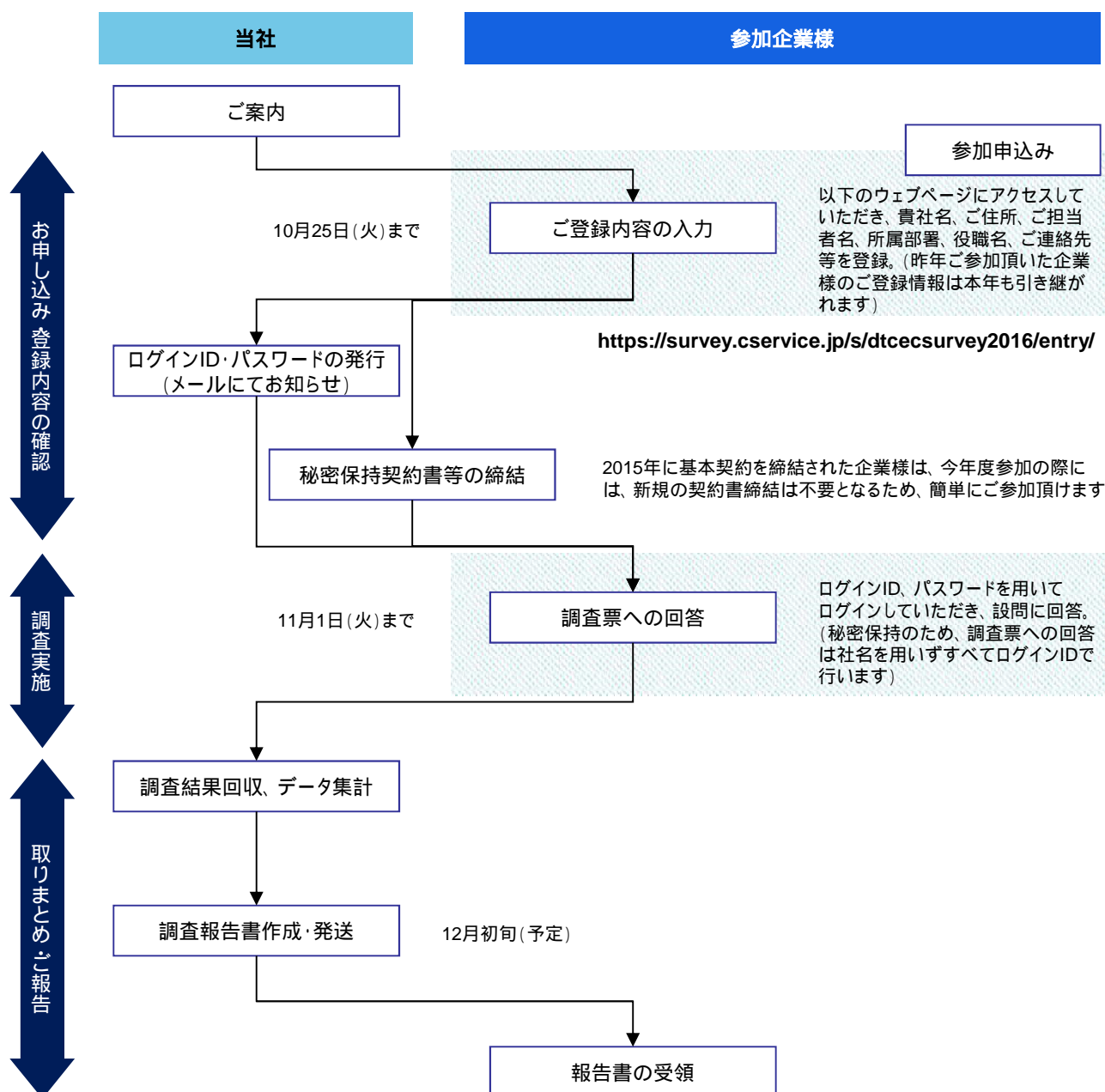
業績連動報酬の決定基準を掲載します(例:利益等の業績指標に連動、全社目標達成等に連動、従業員賞与に連動、個人別支給額を設定し積み上げ額により原資を決定)



< 会議体 >

取締役会、任意の報酬委員会、任意の指名委員会について設置状況、役割、開催頻度等、についてのデータを掲載します

お申し込みからご報告までの流れ



カスタマイズレポート(有料オプション)をご希望の場合のお申し込み等の手続きに関しましては、個別にお問合せ下さい。

ご提供いただいた情報の保護について

参加各社様と当社の間で個別に秘密保持契約を締結いたします。

(ご提供いただく情報の内容)

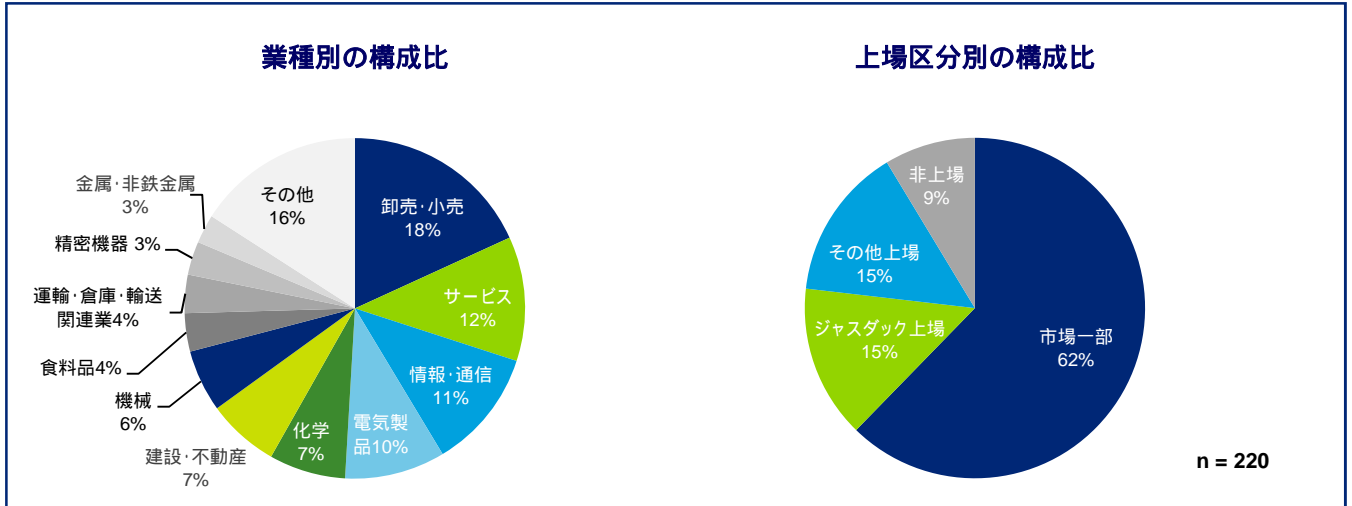
- 報酬に関する情報の他に、役位、契約形態、在任年数、定年に関する情報が含まれます。
- 情報のご記入にあたっては、社名や個人名は一切使用せずすべて記号により管理し、社名・個人を特定できないようにいたします。(ウェブサーバはGeoTrust社より認証された安全な通信が可能となっており、また個人情報をご入力いただくページについては「SSL」(Secure Socket Layer)と呼ばれる特殊暗号通信技術を使用しています)

(ご提供いただいた情報の取り扱い)

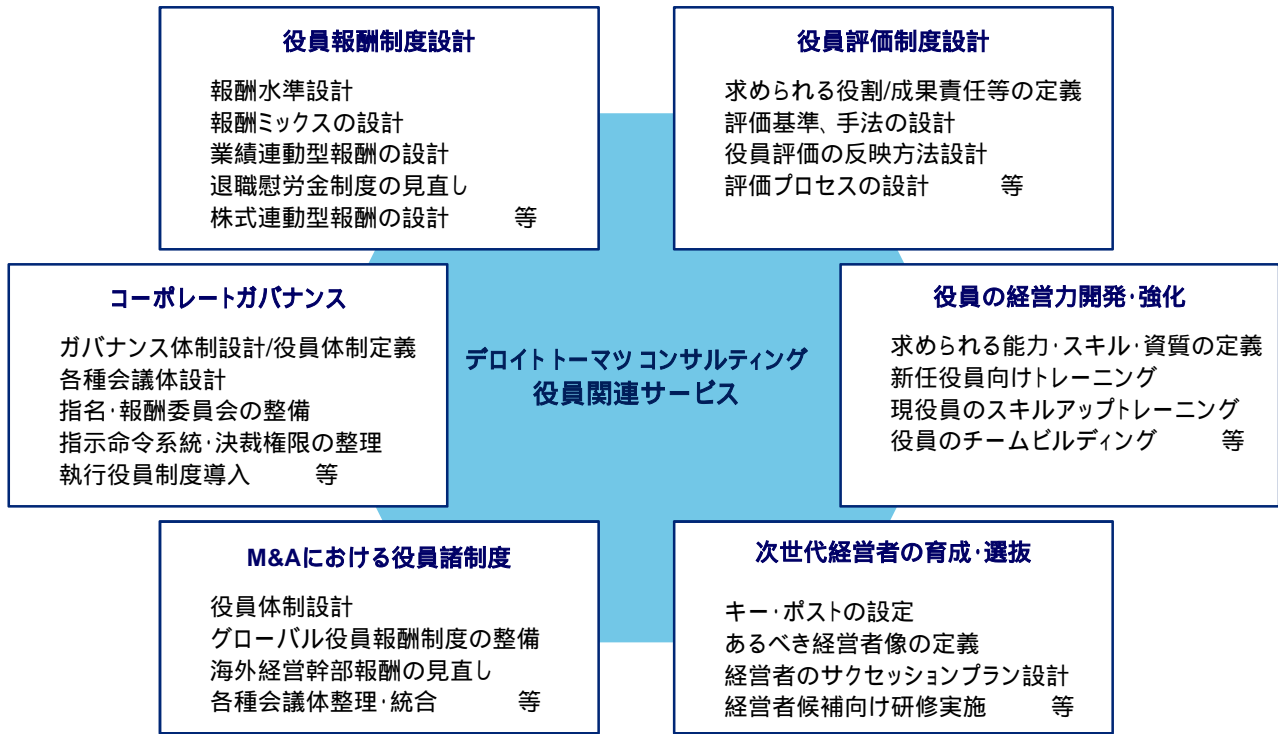
- 会社や個人を識別できないよう集計処理した上で、役員報酬サーベイの統計サンプルとして次の用途に限り使用いたします。この他の用途で使用することはございません。
 - ・ 調査報告書やカスタマイズレポートに掲載し、参加企業様にご提供します。(参加企業様のほかに販売・提供することはありません)
 - ・ 当社のセミナー、プレスリリース、出版物やメールマガジン等のレポートで参加企業名を特定できない形で概要を公表することがあります。
- 調査報告書において参加企業名をリストとして掲載する旨、ご了解をお願いします。なお、個別企業様の報酬額が明らかになることは一切ありません。

参加企業の概要

昨年のサーベイ(2015年8月～10月末)では、以下のように多様な企業様に参加いただいております。



当社は、役員関連のサービスを幅広くご提供しています



【当サーベイに関するお問い合わせ先】

デロイトトーマツ コンサルティング合同会社 ヒューマンキャピタルユニット

担当: 谷口、浅井、萩野、藤原

Mail: dtcecsurvey@tohmatsums.co.jp Tel: 03-6867-8970 (電話によるお問合せ受付時間: 平日10:00～12:00・13:00～16:00)

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイトトーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイトトーマツグループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイトトーマツグループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2016. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited